

新基地建設反対名護共同センターニュース

「うりずんの会」が変更申請取り下げを要請

税務調査の中止を要請 名護民商がコロナ対策で

名護民主商工会は4月24日、仲本興真会長ら代表が名護税務署を訪れ新型コロナウイルス感染症対策で要請しました。民商側から①継続中の税務調査を中止し、②コロナ感染症が終息するまでは新たな税務調査を行わないこと、③営業で影響を受けている納税者への納税猶予を行うこと、④納税相談回数を週2回に増やすこと、⑤消費税を5%に引き下げよう国に求めること、を要請しました。

対応した上江洲総務部長は「今後、納税者の同意なしに税務調査は行いません」と言明しました。



要請する仲本会長（左）ら

写真は防衛省で要請する右から
屋良朝博、赤嶺政賢両衆院議員、
伊波洋一、高良鉄美両参院議員



赤嶺氏は「辺野古移設を条件とするから普天間基地はいつまでたつても還らない。固定化の口実になっている」と改めて辺野古新基地の断念と普天間基地の閉鎖・撤去を求めました。

「辺野古条件が普天間の固定化だ」

対応した防衛省・渡辺孝一政務官は「今回の申請は普天間飛行場の危険性除去のため一日も早い返還を実現するためだ」と従来通りの政府見解をくりかえしました。各議員側は「今回の申請はコロナ感染症の拡大防止のため政府あげて不要不急な外出自粛要請を呼びかけている中、事前連絡もなかった。このため自宅勤務の職員が呼び出された。政府の方針にも反する」と批判しました。渡辺政務官は「それについてはお詫びしたい」と謝罪しました。

軟弱地盤で技術的にも新基地建設は不可能
「辺野古」を断念し、普天間は閉鎖・撤去を

沖縄防衛局が辺野古新基地建設工事の設計変更承認申請を沖縄県に提出したことにに対し、沖縄選出の野党国会議員でつくる「うりずんの会」は4月24日、防衛省に「軟弱地盤や活断層の存在で技術的にも埋め立て、新基地建設は不可能だ」と申請の取り下げと工事断念を求め、要請を行いました。

設計概要変更申請を取り下げ、 辺野古新基地建設は直ちに全面中止せよ

2020・4・25宣言文【護岸工事着手から3年】

私たちは決して忘れない。3年前の4月25日のことを。その日、辺野古・大浦湾の上空には多くの報道ヘリが飛んでいた。政府が辺野古新基地建設の護岸工事着工をセシモノニーを賑々しく強行していたからだ。

県民の厚い信託を受けた故翁長知事が、埋め立て承認を取り消したのは2015年10月13日。工事中止に向けた打開策の模索が始まると多くの県民が期待した。しかし、その切なる思いはもろくも打ち砕かれた。翌14日、沖縄防衛局は私人として行政不服審査を請求し、同時に執行停止も申し立てた。その後、国と県はいくつもの法的手続きに入ったため、裁判所が和解を提起。国は「今後も当事者が直接話し合いなき」という和解の本来の趣旨を顧みず、誠実な話し合いが実現することなく護岸着工に及んだ。

そして、2017年4月25日。大浦湾奥部で護岸工事が始まった。政府の不誠実さと信じられない目の前の光景に、言葉が失い嗚咽するものもいた。大きな悲しみは人々の平和な明日を涙で曇らせた。

故翁長知事の遺志を継ぎ、県民の圧倒的な支持で誕生した玉城デニー県政下でも、政府の不誠実で不合理的な対応は全く変わらなかった。県による埋め立て承認撤回を、沖縄防衛局は再び私人として行政不服審査請求し執行停止を求めた。数々の地方選挙においても国政選挙においても辺野古新基地建設中止を掲げた候補者が圧勝したにも拘らず、県による撤回の執行停止処分を国交大臣が発出した翌日の2018年11月1日、沖縄防衛局は工事を再開した。

翌年2月24日のワンイシューの県民投票でも、毅然と「新基地建設反対」の民意が示された。国が私人と称し国へ権利利益救済を求めた「自作自演の茶番」は到底許されぬ。

沖縄県による度重なる中止勧告に、ただの一度も従わない沖縄防衛局。そればかりか非道極まりないことに、県職員がコロナ禍から県民の命を守るべく懸命に尽力している緊急事態に、軟弱地盤に関する設計概要変更書類を県へ提出した。甚大な環境破壊、軟弱地盤の存在、総工費の肥大、工期の長期化、「普天間飛行場の固定化」など、辺野古新基地建設を中止しなければならぬ理由は山積みであるが、それに対し故翁長知事も繰り返し述べていたように「沖縄に新しい基地を造る理由はない」のだ。

野生生物の生息地をかく乱しすぎた人類は、今全世界で新たな困難に直面している。そのような中、沖縄防衛局の2月の調査で、大浦湾へジュゴンが戻っている可能性が示唆された。工事がなされていない日に限って確認されたというジュゴンの声は、いったい何を訴えているのか。サンゴ移植や設計変更承認を求める前に、立ち止まり、謙虚に耳を傾けなければならぬ。かけがえのない自然や、人々の平和な暮らしを守るために、行動してきた私たちは、いま、強く、ここに宣言する。

設計概要変更申請を取り下げ、辺野古新基地建設は、直ちに全面中止せよ。

へり基地反対協議会

へり基地反対協（安次富浩共同代表）は24日、辺野古新基地の護岸工事着手から25日で3年目となることを受け、次の宣言文を発表しました。